

新議員団
初の一般質問
9月25日

産みたい 学びたい を支える県政に



木佐木ただまさ議員(横浜市・鶴見区)が自身の経験も踏まえて、不妊治療への支援や重すぎる教育費負担の軽減を求めました。また、重度障害者医療費助成制度の拡充などを求めました。

不妊治療に県独自の支援を

2022年4月から保険適用となった不妊治療ですが、多額の自己負担が生じています。他の自治体では、経済的支援が行われているところもあります。

木佐木議員は、神奈川県でも「先進医療や、回数制限によって保険適用が受けられなくなった人への経済的支援や不妊治療を行う際の休暇制度の普及、フリーランスの人も安心して治療に臨める支援」を求めました。

知事は、「どのような支援が有効か、検討していく」と答弁。県民の声に寄り添う支援を引き続き求めていきます。

高すぎる教育費の負担軽減を

奨学金の返済など、教育費が若者の生活に多大な負担を与えています。教育の無償化が進むスウェーデンの状況を示し、**高校生の通学費に対する支援、給付型奨学金の創設、奨学金返済支援**について県独自の制度を求めました。

県は、何ら取り組むつもりはない、と答弁。国任せの県政の姿勢を変えるために全力を尽くします。

障がい者の声に向き合って

神奈川県重度障害者医療費助成は、身体・知的障がい者であれば、1、2級の入

院と通院が対象ですが、精神障がい者だけは1級の通院のみが対象です。また、人工透析やペースメーカーなど65歳以降に重度障がいを負うと、支援の対象とならない年齢制限があります。改善を求める声を、県は無視し続けています。

身体障がい者の生活をサポートする盲導犬などの補助犬は、年間10万円近くの医療費がかかります。横浜市では医療費を全額助成したり、県獣医師会が年間4万円の補助を行っていますが、県は何もしていません。

当事者目線や共生社会と言いながら、障がい者の切実な声に耳を傾けられない知事の姿勢があらわになりました。

県内に76頭の補助犬。仮に10万円の支援でも760万円で済むのに...



第3回定例会
(前半)

9月補正予算案など知事提案18議案を審議

4月から徴収が始まる森林環境税(国税)は、企業には課さず国民にだけ課すもの。共産党は、森林保全は必要で

重要だからこそ一般会計で賄うべきとの立場です。執行に関わる条例改正に反対。他の17議案には賛成しました。

県議会はあなたの思いを受け止めていますか？

	件名	共産	自民	立民	未来	立憲	公明	維新	審査結果
請願	請願・陳情の採決に対して審議した委員会で会派は審査の結果と共にその理由を述べることを求める請願	○	△	△	△	△	△	△	会期中 継続審査
	黒岩祐治知事の辞職勧告の議決を求める請願	○	×	×	×	×	×	×	不採択
意見書	構造的欠陥を持ったオスプレイの厚木基地での定期整備と上空でのテスト飛行の中止等を求める意見書(案)	○	×	×	×	×	×	×	否決
	公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法の廃止及び教員増を求める意見書(案)	○	×	×	×	×	×	×	否決

○採択 ×不採択 △継続審査

○可決 ×否決



目的は？

え!?! 予算1700万円で スウェーデン?

11月に6日間の日程でスウェーデン王国ヴェストラジョータランド県と本県との共同声明30周年を記念する議会友好団派遣案が諮られました。議員8名に随行職員2名、計10名の友好団で、議員の航空券の種別はビジネスクラス。予算総額は約1700万円にのぼります。

今回の派遣は相手国から周年行事に招待を受けたり、交換留学生の受け入れや、節目にあたる公式行事が行われるものではなく、**目的や必要性が希薄です**。私たちは、**優先性や合理性を欠くと判断し反対しました**。

みなさんの声を届けています

単身世帯では
基本料金

42.3%
の値上げ

日本共産党神奈川県議団

県議会
報告

〒231-8588 横浜市中区
日本大通1新庁舎共産党控室
TEL 045-210-7882
FAX 045-210-8932



神奈川県議団HP

困った時はいつでも
ご連絡ください
jcp.kanakengidan@gmail.com

港北



大山 奈々子 (団長)
☎ 045-543-4138

横須賀



井坂 しんや
☎ 046-849-1951

鶴見



木佐木 ただまさ
☎ 045-504-5121

水道料金が大幅に値上げに！

県営水道事業審議会にて、来年秋からの水道料金を平均25%引き上げる案が示されました。しかし、これまでの用途別(家事用、業務用)の料金体系から口径(水道管の太さ)に応じた料金体系に変更することで、一般家庭の水道料金の値上げ幅が非常に大きくなるものです。

高齢者や生活保護世帯など、収入の低い人に負担が重くのみかかるような料金改定はやめるべきです。水は生活に欠かすことができないからこそ、公共の役割が求められます。

ライドシェアに待った

神奈川県はライドシェア(いわゆる白タク)の導入に関連し、三浦市で地域交通の課題を含めた検討会を設けることとしました。

しかし、ライドシェアを巡っては、すでに導入しているアメリカなどでは性犯罪も多発しています。拙速なライドシェア導入はやめ、自治体が公共交通を支援することで、地域の足を守ることが必要です。

教員不足の解消を

政令市を含め、全県で年度当初から342人もの教員が欠員になっています。入学式に先生がいなかったり1人で2クラス担当したり、1年間先生が補えない状況さえあります。子どもの学習権の侵害です。県の正規教員雇用率は全国平均以下です。定数すべてを正規教員にするべきと求めました。

小学校	181人
中学校	53人
高校	22人
特別支援学校	86人
合計	342人

神奈川県内
2023年5月1日
教員未配置数

県立校でも中学校給食の実施を

県内2校ある中高一貫校での実施に向けて、生徒の声も聴くことを求めました。また、特別支援学校での給食無償化を求めました。

適正なプール管理を

川崎の小学校プールの注水問題で、川崎の市立学校の4割で管理マニュアルがないことがわかりました。本県のプール利用校のマニュアル配備と研修実施状況の確認を求めたことにより、それが確認されました。

県立障がい者施設、民間任せ？

津久井やまゆり園での事件や中井やまゆり園での虐待事案など、県の障がい者施策や施設の在り方が大きく問われてきました。



そうした中、県は、県立障がい者施設を民間に移譲したり、地方独立行政法人化を進めようとしています。

中井やまゆり園の再生をかけて行っているプロジェクトのアドバイザーとなっている民間法人で、虐待事案が相次いで発生していたことも報道されています。民間にゆだねれば課題が解決するわけではありません。公の施設に求められるのは、一人ひとりに寄り添った支援を行うために職員の配置や予算措置などの充実をはかり、その実践を民間に広げていくことではないでしょうか。

保育士の配置基準の改善等を求める意見書が全会一致で可決

1. 保育士の配置基準を改善すること。
2. 保育士の処遇について、他の職種の給与水準を踏まえた改善を図ること。また、正規職員としての就労を希望する非正規職員の正規化を求め、職員の雇用の安定化を促す支援策を講じること。

この2点を求めるものです。
共産党県議団が、執念をもって何度も知事に迫ってきました。国はこの意見書を重く受け止め、安全でゆとりある保育を実現すべきです。



▲詳細はHPから

● 予算要望提出
749 項目の次年度
予算要望を知事に
提出 (11月1日)

● 神奈川労働局申し入れ
中小企業支援を強めて
最低賃金 1500 円へ
提出 (9月14日)

● 防衛大臣申し入れ
川崎市における米海兵隊員
による暴行事件に対する
抗議申し入れ (10月10日)

建設・企業
常任委員会報告

井坂 しんや

文教
常任委員会報告

大山 奈々子

厚生
常任委員会報告

木佐木 ただまさ